

事業所で取り組む禁煙サポート事業

全国健康保険協会沖縄支部

玉城 雅人

宮古地区の働き盛り世代の皆様へ健康情報をお届けするため、毎月1回リー方式で記事を書いています。今回は全国健康保険協会沖縄支部です。

当支部は、令和3年度より「うちな一健康経営宣言」事業を中心とした事業所を通じた働き盛り世代の健康づくりに取り組んで、4年目に入った。令和5年度末で1,711社が宣言し、約6万6千人の被保険者が宣言事業所に勤務しているという実態から、宣言事業所の拡大は順調に進んできたものと言える。宮古地区でも112社が宣言している。

宣言事業については「①定期健診の有所見率の改善」を図ることで「②65歳未満死亡率の改善」し「③2040年までに男女とも平均寿命日本一」を目指すというのが最終的な目標であるが、①から③のいずれについても道は険しく、全国比で見ると芳しくない状況であり、特に、2023年度発表の「定期健診の有所見率」は13年連続全国ワースト1位だ。しかしながら、目標達成に向け取り組みを進めていくうちに変化もみられるようになってきた。経済産業省が関わる健康経営優良法人の沖縄県内認定事業所数が全国最下位を脱したことが4月に発表された。加えて、先日の沖縄労働局の発表によると、「定期健診有所見率」が全国最下位を脱した。「定期健診有所見率」については課題も多く、これから右肩上がりに良くなるかは微妙だが、県内の関係者が取り組んできた成果が少しずつ形になって表れてきた結果だと思えば俄然、やる気が出てくる。

当支部は昨年度より、県保健医療福祉事業団、県薬剤師会と連携して「うちな一健康経営宣言サポート事業」として「職場で取り組む禁煙サポート事業」を開始した。これは、宣言事業所の取組事項として「禁煙・受動喫煙に取り組む」と回答した事業所の割合が43%と関心は高いものの「どう取り組んでいいかわからない。」という声が多く、困難な状況に対処するための事業だ。

実施内容は、禁煙する意思のある従業員を事業所と禁煙支援薬局がサポートするので、薬局で販売している禁煙パッチを8週間使用して参加者の禁煙を促すプログラムだ。禁煙パッチは最初の1箱2週間分（約6千円）を無償提供し、当支部オリジナルの禁煙サポート手帳を活用して、禁煙支援薬局⇄参加従業員⇄事業所担当者が連携して進捗状況を確認しながら効果的に禁煙を進めるものだ。2週間ごとに禁煙支援薬局で禁煙パッチを受け取る際、支援薬剤師からアドバイスを受けながら禁煙に取り組む（計4回）。無償提供分以外の禁煙パッチは事業所又は本人が負担する。

昨年度は、18事業所の69人が参加し、結果的に25人（36%）が卒煙できた。今年度は定員150人、パッチの無償提供を2箱4週間分（約1万2千円）へと事業を拡大し、前年度中断者やパート、出向者、ご本人とご一緒なら配偶者の参加も可能としたことで、58社139人が申込んでおり参加者が急増している。昨年度は、参加者がいなかった宮古島からも参加者がいる。

今後、この事業を継続、改善して、更に卒煙者を増やし、働き盛り世代の健康づくりに貢献していきたい。

最後に、職場の皆様には卒煙者が再喫煙に至らぬよう、職場でのサポートをお願いしたい。

次は多良間村住民福祉課へバトンを渡します。